

令和 2 年度

令和 2 年 4 月 1 日

令和 3 年 3 月 3 1 日

事業計画書
収入支出予算書

公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会

公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会 令和2年度 事業計画書

1. 基本方針

基金協会は、国営那珂川沿岸農業水利事業及び関連かんがい排水事業を推進するとともに、魅力ある農業の展開を図るため、営農改善の施策と活動を推進する。併せて、積立金を運用することにより事業費にかかる農家負担の軽減対策を行うとともに、管理母体となる土地改良区の育成等に努める。

2. 実施計画

(1) 営農改善の施策活動推進事業について

① 地域農業用水確保のための推進活動

那珂川沿岸地域の用水営農の実現に向け、那珂川沿岸農業水利事業に対する意欲高揚を図るため、那珂川沿岸地域用水営農推進講演会を開催するとともに、畑地かんがい営農の推進を図るためのPR活動を行う。

② 畑地かんがいを活用した産地育成のための推進活動

管内市町村における産地化推進のため、営農先進優良地区等の視察研修、畑地かんがい技術の取得に繋がる現地研修会を実施する。また、ホームページ等を活用した広報を推進する。

③ 畑地かんがい営農モデル実証圃展示

那珂川沿岸地域において畑地かんがいを活用することにより、安全・安心で高品質な農産物を消費者に安定的に供給するため、畑地かんがい効果のPRを積極的に行う必要があることから、畑かん営農モデル展示圃を設け、畑地かんがい効果検証の基礎資料収集を行うとともに、受益農家からの公募型実証圃の展開を行う。

(2) 土地改良事業推進対策事業について

那珂川沿岸農業水利事業の推進を図るため、「那珂川沿岸農業水利事業推進協議会」に対して推進費の助成を行う。

- ・ 国営事業の早期完成のための推進活動
- ・ 国営関連のかんがい排水事業、基盤整備事業等に対する推進活動
- ・ 事業推進に伴う関係機関との協力体制、並びに推進会議の開催

(3) 管理母体の強化育成対策事業について

施設の管理母体である「那珂川沿岸土地改良区」に対して、その管理運営費を助成し、適正かつ円滑な土地改良区運営を行う。

(4) 対策資金の造成及び管理について

事業の農家負担軽減対策として、市町村負担率協議書（平成21年1月30日付締結）の債務負担年次表により、令和2年度計画積立額 1億2,800万円 の積立を行う。

資産の管理は、日本国債等により積立金とともに対策資金の造成を図る。

公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会 令和2年度 収入支出予算書

(単位:円)

区 分	R2 予算額	R1 当初予算額	増 △減
収入合計 (a)	277,062,752	278,978,000	△ 1,915,248
支出合計 (b)	277,062,752	278,978,000	△ 1,915,248
収支差額 (b-a)	0	0	0

収入支出予算明細書
(別添資料)

収入支出予算明細書

令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 △減	備 考																				
I 事業活動収支の部																								
1. 事業活動収入																								
①基本財産運用収入	12,041,800	12,041,800	0																					
1 基本財産利息収入	12,041,800	12,041,800	0	基本財産 6 億円の利息収入																				
②負担金収入	139,070,000	139,070,000	0																					
1 推進負担金収入	11,070,000	11,070,000	0	推進負担金 10,820千円 畑かん営農推進対策整備負担金 250千円																				
2 積立負担金収入	128,000,000	128,000,000	0	国営事業費積立負担金																				
③補助金等収入	8,136,000	8,709,000	△ 573,000																					
1 団体補助金収入	7,146,000	7,109,000	37,000	県補助金 (那珂川沿岸土地改良事業総合推進対策費)																				
2 畑かん営農用水実証業務	990,000	1,600,000	△ 610,000	国実証業務請負費 (畑かん営農用水実証業務)																				
④特定資産運用収入	88,227,000	88,215,000	12,000																					
1 国営事業積立金運用収入	88,217,000	88,205,000	12,000	国営事業費積立金の利息収入																				
2 退職給付積立金利息収入	10,000	10,000	0	退職給付積立金の利息収入																				
⑤雑収入	50,200	50,500	△ 300																					
1 雑収入	50,200	50,500	△ 300	普通預金利子等																				
事業活動収入計(A)	247,525,000	248,086,300	△ 561,300																					
前期繰越収支差額(B)	29,537,752	30,891,700	△ 1,353,948																					
収入合計(A+B)=(C)	277,062,752	278,978,000	△ 1,915,248																					
2. 事業活動支出																								
①事業費支出	31,114,300	33,357,500	△ 2,243,200																					
1 営農推進対策費	1,890,000	2,500,000	△ 610,000	(千円)																				
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">R2予算</th> <th style="text-align: center;">R1当初 予 算</th> <th style="text-align: center;">差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営農推進 対策事業</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>産地育成 事業</td> <td style="text-align: center;">750</td> <td style="text-align: center;">750</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>畑かん営農 用水実証</td> <td style="text-align: center;">990</td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td style="text-align: center;">△610</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,890</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> <td style="text-align: center;">△610</td> </tr> </tbody> </table>		R2予算	R1当初 予 算	差	営農推進 対策事業	150	150	0	産地育成 事業	750	750	0	畑かん営農 用水実証	990	1,600	△610	合 計	1,890	2,500	△610
	R2予算	R1当初 予 算	差																					
営農推進 対策事業	150	150	0																					
産地育成 事業	750	750	0																					
畑かん営農 用水実証	990	1,600	△610																					
合 計	1,890	2,500	△610																					
2 推進協議会推進交付金	3,200,000	3,200,000	0																					
3 土地改良区育成交付金	11,600,000	11,600,000	0																					
4 土地改良事業農家負担軽減交付金	14,424,300	16,057,500	△ 1,633,200	県営かん排事業費分担金(農家負担分) 那珂川沿岸土地改良区への交付金																				

(単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 △減	備 考
②管理費支出	18,720,000	17,820,000	900,000	
1 報酬	6,620,000	6,600,000	20,000	常勤役員
2 給料	3,980,000	3,570,000	410,000	職員
3 職員手当	2,950,000	2,880,000	70,000	職員
4 共済金	2,300,000	2,250,000	50,000	役・職員健康保険料, 厚生年金保険料, 労働保険料等
5 賃金	1,100,000	1,100,000	0	臨時職員等
6 報償費	500,000	350,000	150,000	公認会計士報酬等
7 役員会議費	30,000	30,000	0	
8 評議員会議費	30,000	30,000	0	
9 その他の会議費	10,000	10,000	0	
10 旅費	60,000	60,000	0	
11 役務費	120,000	120,000	0	通信運搬費等
12 備品購入費	220,000	220,000	0	
13 需用費	600,000	400,000	200,000	印刷製本費・消耗品費・光熱水費等
14 賃借料	190,000	190,000	0	事務所借地代
15 雑費	10,000	10,000	0	
③特定資産積立	202,322,700	200,677,500	1,645,200	
1 国営事業積立金積立	201,792,700	200,147,500	1,645,200	国営事業費積立負担金収入及び利息 収入 ②-2 積立負担金 128,000,000 収入 ④-1 積立金利息 + 88,217,000 支出 ①-4 改良区交付 - 14,424,300 計 201,792,700
2 退職給付積立金積立	530,000	530,000	0	
④雑支出	20,000	20,000	0	
1 雑支出	20,000	20,000	0	
事業活動支出計(D)	252,177,000	251,875,000	302,000	
事業活動収支差額(C-D)=(H)	24,885,752	27,103,000	△ 2,217,248	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計(I)	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計(J)	0	0	0	
投資活動収支差額(I-J)=(K)	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計(L)	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計(M)	0	0	0	
財務活動収支差額(L-M)=(N)	0	0	0	
IV 予備費(E)	24,885,752	27,103,000	△ 2,217,248	
当期収支差額(A-D+K+N-E)=(O)	△ 29,537,752	△ 30,891,700	1,353,948	
次期繰越収支差額(B+O)=(F)	0	0	0	
支出合計(D+E)=(G)	277,062,752	278,978,000	△ 1,915,248	